

2. 行政コスト計算書から分かること

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、コストはかかるが資産形成にはつながらない費用と収益を表したものである。

先に説明した貸借対照表が、年度末における資産や負債の状況を表すものに対して、行政コスト計算書は、1年間の行政サービスによって、人件費や社会保障給付費がどれだけかかったか、またその行政サービスによって使用料や手数料などの受益者負担がどれだけあったのかを把握することができる。

経常行政コスト

性質別	目的別
・人にかかるコスト ・物にかかるコスト ・移転支出的なコスト ・その他のコスト	

経常収益

性質別	目的別
・使用料・手数料 ・分担金・負担金・寄付金	

行政コスト計算書を縦方向に見ると、上段を経常行政コストといい、人件費などの人にかかるコスト、物件費などの物にかかるコスト、補助金などの移転支出的なコスト、支払利息などのその他行政コストの性質別に分類される。

下段は、経常収益といい、使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金の受益者負担分の経常的な収益を計上する。地方税や地方交付税、国県補助金などは総務省方式改訂モデルでは、行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上されることとなる。

一方、行政コスト計算書を横方向に見ると、経常行政コスト及び経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができる。

(1) 普通会計行政コスト計算書の分析

ここでは、平成20年度の普通会計行政コスト計算書について、数値を活用した指標・比率分析を行なうこととする。また、住民一人当たりの普通会計行政コスト計算書についても以下に示すこととする。

普通会計全体

行政コスト計算書基本数値	平成20年度	平成19年度	平成19年度 - 平成20年度
人にかかるコスト	3,607,775	4,330,765	-722,990
人件費	2,741,994	2,903,443	-161,449
退職手当引当金繰入等	682,622	1,214,151	-531,529
賞与引当金繰入額	183,159	213,171	-30,012
物にかかるコスト	3,285,056	3,324,845	-39,789
物件費	1,590,139	1,607,803	-17,664
維持補修費	167,836	162,551	+5,285
減価償却費	1,527,081	1,554,491	-27,410
移転支出的なコスト	8,107,748	7,981,215	+126,533
社会保障給付	3,890,651	3,854,991	+35,660
補助金等	1,897,181	1,848,653	+48,528
他会計等への支出額	2,242,655	2,165,968	+76,687
他団体への公共資産整備補助金等	77,261	111,603	-34,342
その他のコスト	326,301	1,735,994	-1,409,693
支払利息	303,494	328,356	-24,862
回収不能見込計上額	22,807	-24,477	+47,284
その他行政コスト	0	1,432,115	-1,432,115
経常収益	924,305	795,788	+128,517

全体を通して、移転支出的なコストが大きいことが言える。人や物にかかるコストについては前年度よりも減少しており、いかにコストを下げるか努力されていることがうかがえる。

なお、ここで記載している経常収益とは、行政コストをかけることによって住民が直接負担する経費による収入（例えば、人件費を使って住民票発行の窓口業務を行い、その結果発行手数料を収入する等）を表している。

では、これを住民1人あたりの値に修正してみる。

(単位：円)

行政コスト計算書住民一人当たり数値	平成20年度	平成19年度
人にかかるコスト	63,691	76,602
人件費	48,407	51,356
退職手当引当金繰入等	12,051	21,476
賞与引当金繰入額	3,233	3,771
物にかかるコスト	57,994	58,809
物件費	28,072	28,439
維持補修費	2,963	2,875
減価償却費	26,959	27,496
移転支出的なコスト	143,133	141,170
社会保障給付	68,685	68,186
補助金等	33,492	32,699
他会計等への支出額	39,591	38,311
他団体への公共資産整備補助金等	1,364	1,974
その他のコスト	5,760	30,706
支払利息	5,358	5,808
回収不能見込計上額	403	-433
その他行政コスト	0	25,331
経常収益	16,318	14,076

人口自体にあまり大きな変化が見られないためか、全体的な傾向は同じように見受けられる。

今後、人口規模が類似している団体のデータが揃ってくれば、この値が適正かどうかを判断することも可能になるとと思われる。

次に、バランスシート同様に指標分析を行う。

受益者負担率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

行政コスト構成比及び指標	平成20年度	平成19年度
受益者負担率	4.8%	4.6%

受益者負担率は、自治体が提供する行政サービスのうち、どれくらいの割合で直接的な負担が行われているかというものを示す。

2.0% ~ 8.0%であれば、およそ平均的といえる。